

新興バイオ医薬品企業の可能性

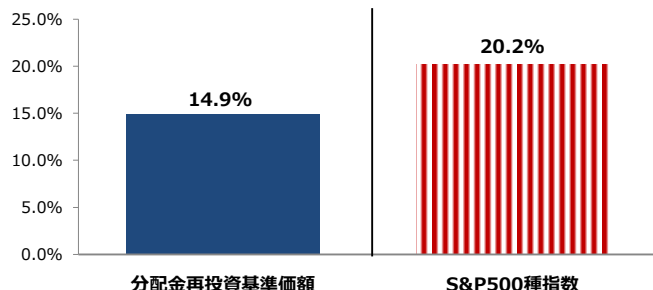
米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

2022年9月22日

平素は「米国バイオ & テクノロジー株オープン」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは、2022年9月9日に、第30期決算を迎えました。本レポートでは、第29期、第30期決算の運用報告と、今後の市場見通しについてご報告させていただきます。

パフォーマンスサマリー

図表1 米国バイオ & テクノロジー株オープンの基準価額騰落率
(2022年3月9日～2022年9月9日)



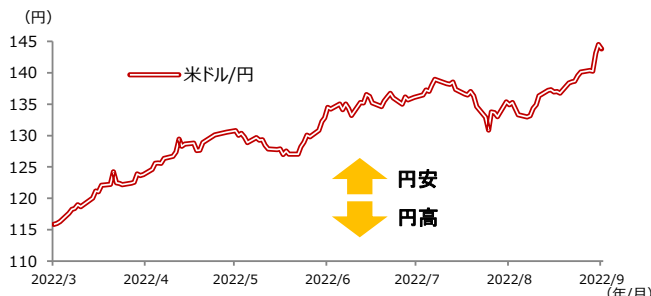
(注) S&P500種指数は、配当込み、円換算ベース（以下、参考指数と呼びます）

※ 指数は現地1営業日前の指数を当日の為替レート(TTM)で円換算

※ S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

図表2 為替レート

(2022年3月9日～2022年9月9日、日次、TTMベース)



(注) TTM：対顧客電信売買相場の仲値

(出所) 図表1・2のグラフは、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

バイオ関連株が上昇、円安もプラスに寄与

第29期～第30期の分配金再投資基準価額騰落率は、約+14.9%となりました。(図表1)

当ファンドのマザーファンドが投資する医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株や、ヘルスケア機器・サービス株が上昇したことが、プラスに寄与しました。一方、複数の企業から慎重な業績見通しが発表された半導体・半導体製造装置株は市場をアンダーパフォームし、広告収入が市場予想を下回ったソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)関連株を中心にメディア・娯楽株も市場をアンダーパフォームしました。これらも、基準価額にマイナスに影響しました。

この結果、第29期～第30期の分配金再投資基準価額騰落率は、参考指数の騰落率を下回りました。

為替市場については、円が米ドルに対して下落する円安が進行し、基準価額にプラスの効果となりました。(図表2)

基準価額変動の要因分析

円安効果

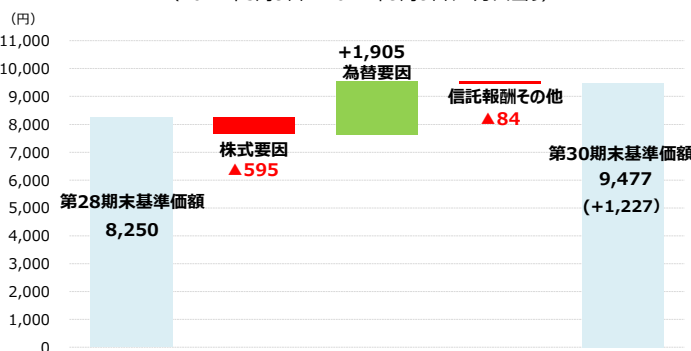
図表3は、第29期～第30期における基準価額の変動を要因別に分析したものです。

同期間の基準価額は、1,227円の上昇となりました。

内訳は、マザーファンドが投資する株式の変動分が約▲595円、為替要因は円安の効果により約+1,905円、信託報酬その他の効果が約▲84円となっています。

なお、当期における分配金の支払いは、見送りとさせていただきます。

図表3 米国バイオ & テクノロジー株オープンの基準価額変動の要因分析
(2022年3月9日～2022年9月9日、1万口当り)



※小数点以下四捨五入のため、差額合計が合わない場合があります。

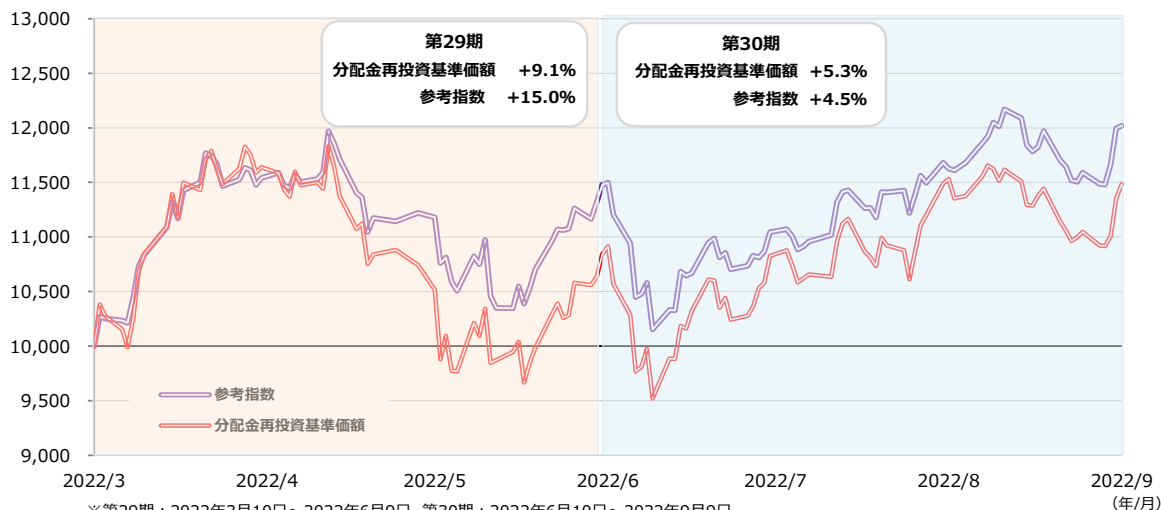
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ&テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

➤ 基準価額の推移

図表4 米国バイオ&テクノロジー株オープンの分配金再投資基準価額推移
(2022年3月9日～2022年9月9日、日次)



※第29期：2022年3月10日～2022年6月9日、第30期：2022年6月10日～2022年9月9日

※指数は現地1営業日前の指数を当日の為替レート(TTM)で円換算

※2022年3月9日を10,000として指数化

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

前半は参考指数に出遅れ、後半は指数をアウトパフォーム

図表4は、第29期～第30期の基準価額の推移と、参考指数(S&P500種指数、配当込み、円換算ベース)の動きを比較したものです。

2022年4月から6月中旬にかけて、インフレ長期化への懸念から**長期金利が上昇**したことから、株価バリュエーションが相対的に割高な**テクノロジー関連株を中心に株価が下落**しました。この結果、**第29期の当ファンドの基準価額リターンは参考指数を下回りました**。

2022年6月下旬から9月上旬にかけては、長期金利の上昇基調が一服したため、**成長株が買い戻される展開**となりました。バイオ関連株では、中小型のバイオ医薬品株やライフサイエンス株が市場をアウトパフォームしました。また、テクノロジー関連株では、テクノロジー・ハードウェア株が上昇しました。この結果、**第30期の当ファンドの基準価額リターンは参考指数を上回りました**。

バイオ&テクノロジー関連株の動向

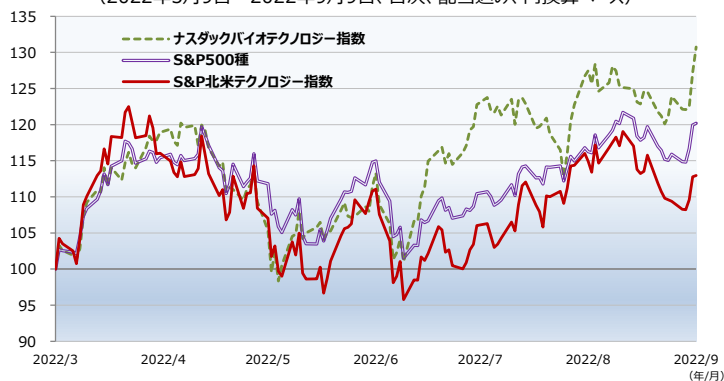
バイオ関連株は参考指数をアウトパフォーム

図表5は、第29期～第30期におけるナスダックバイオテクノロジー指数、S&P北米テクノロジー指数、及びS&P500種指数のパフォーマンスを示したものです。長期金利が上昇した2022年4月から6月中旬にかけて、ナスダックバイオテクノロジー指数とS&P北米テクノロジー指数は、S&P500種指数をアンダーパフォームしました。

その後、2022年6月下旬から9月上旬にかけては、両指数ともに反発したものの、S&P北米テクノロジー指数は、SNS関連株を中心としたメディア・娯楽株や半導体・半導体製造装置株が重石となり、S&P500種指数を下回るリターンとなりました。

一方、ナスダックバイオテクノロジー指数は、合併・買収(M&A)や、良好な臨床試験結果などの好材料が発表された銘柄をけん引役にして、S&P500種指数をアウトパフォームしました。

図表5 バイオ&テクノロジー関連株指数とS&P500種指数の推移
(2022年3月9日～2022年9月9日、日次、配当込み、円換算ベース)



※ 指数は現地1営業日前の指数を当日の為替レート(TTM)で円換算

※ 2022年3月9日を100として指数化

※ S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

ナスダックバイオテクノロジー指数は、NASDAQ Global Index Data Serviceが発表しており、著作権はNASDAQ Global Index Data Serviceに帰属しています。

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ&テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

➤ 投資行動

図表6 組入上位業種の推移

第28期決算末 組入上位		
	産業グループ	比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	25.9%
2	ソフトウェア・サービス	24.3%
3	メディア・娯楽	12.4%
4	半導体・半導体製造装置	11.3%
5	ヘルスケア機器・サービス	9.5%



第30期決算末 組入上位		
	産業グループ	比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	35.3%
2	ソフトウェア・サービス	21.8%
3	メディア・娯楽	9.6%
4	半導体・半導体製造装置	9.5%
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.7%

※産業グループはGICS（世界産業分類基準）ベース
※図表6の比率は、米国バイオ&テクノロジー株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

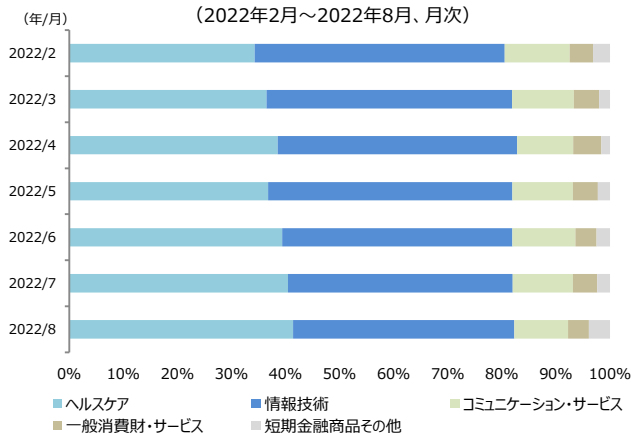
バイオ関連株のウェイトを引き上げ

革新的な新薬により、中長期的な成長性が高いと判断される医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株や、クラウドサービスや、サイバーセキュリティなど成長が期待される分野で競争力があると判断されるソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けしました。

期中の投資行動としては、臨床試験段階の有望な新薬を持つ中小型のバイオ医薬品を買付け、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株のウェイトを引き上げました。一方、ソフトウェア・サービス株、及びメディア・娯楽株の一部を売却し、ウェイトを引き下げました。（図表6）

図表7は、セクター別組入比率の月次推移です。バイオ関連株が含まれるヘルスケアセクターのウェイトが増加傾向にあります。一方、情報技術セクターや、メディア・娯楽株が含まれるコミュニケーション・サービスセクターはウェイトが低下しています。

図表7 セクター別組入比率の月次推移
（2022年2月～2022年8月、月次）



※セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース
※米国バイオ&テクノロジー株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

個別銘柄寄与上位・下位

図表8 基準価額への寄与上位下位銘柄

第29期～第30期 寄与上位銘柄		
	銘柄名	産業グループ
1	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
2	ケイデンス・デザイン・システムズ	ソフトウェア・サービス
3	アストラゼネカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
4	ターニング・ポイント・セラピューティクス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
5	コージェント・バイオサイエンシズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

第29期～第30期 寄与下位銘柄		
	銘柄名	産業グループ
1	タンデム・ダイアベティス・ケア	ヘルスケア機器・サービス
2	スナップ	メディア・娯楽
3	ホライゾン・セラピューティクス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
4	ゼンデスク	ソフトウェア・サービス
5	ラビッド7	ソフトウェア・サービス

（出所）Bloombergポートフォリオ分析データより岡三アセットマネジメント作成

新興バイオ医薬品株がプラス寄与

図表8は、基準価額騰落率に対する寄与度上位銘柄と下位銘柄です。

良好な業績を発表した、テクノロジー・ハードウェア株のアップル、ソフトウェア・サービス株のケイデンス・デザイン・システムズ、大手医薬品株のアストラゼネカに加え、ターニング・ポイント・セラピューティクスやコージェント・バイオサイエンシズのような新興バイオ医薬品株などが寄与度の上位となりました。

一方、業績見通しが予想を下回ったヘルスケア機器・サービス株のタンデム・ダイアベティス・ケアや、ソーシャルネットワークサービス株のスナップ、主力薬の売上予想が未達となったバイオ医薬品のホライゾン・セラピューティクスなどがマイナスの影響となりました。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ&テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

今後の市場見通しと投資戦略

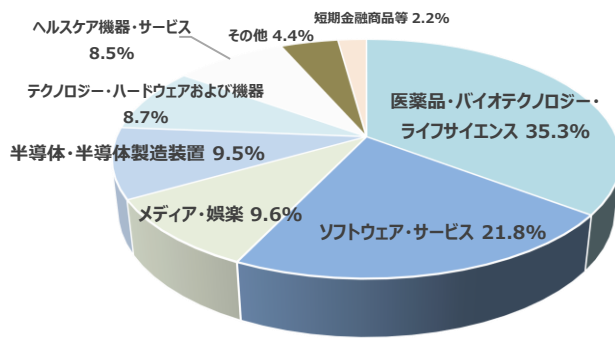
今後の米国株式市場は、市場参加者の様子見姿勢が強まり、神経質な展開が想定されます。物価上昇のペースは鈍化しつつあるものの、当面は米連邦準備制度理事会(FRB)による政策金利引き上げ、及びバランスシートの圧縮が続く見通しであり、投資家は慎重なスタンスを維持すると考えられます。その後、年末から2023年にかけては、金融引き締め局面の終了を織り込む展開が見込まれ、株価は上昇に転じると想定されます。

バイオ&テクノロジー関連株については、テクノロジー関連株は長期金利の上昇が重石となり、一進一退の動きが予想されます。一方、バイオ関連株は、企業の合併・買収(M&A)の思惑や、将来的に大型薬になる期待が大きい新薬の臨床試験結果の発表が複数控えていることから、底堅い値動きが続くと想定されます。

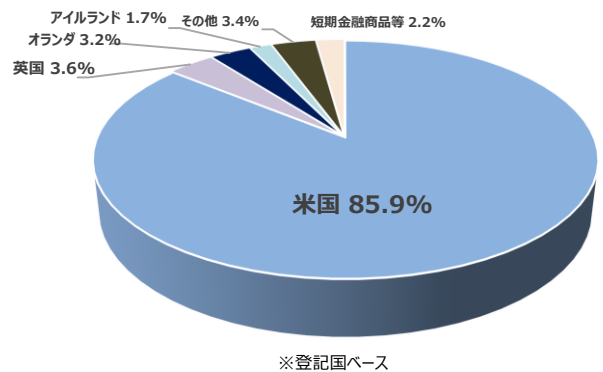
今後の運用につきましては、テクノロジー関連株については、業績の安定性が高い大型株のウェイト引き上げを検討します。バイオ関連株は、新薬開発能力に優れ、中長期的に高い成長が期待できるバイオ医薬品株を高位にウェイト付けします。

業種・地域別構成比と上位保有銘柄

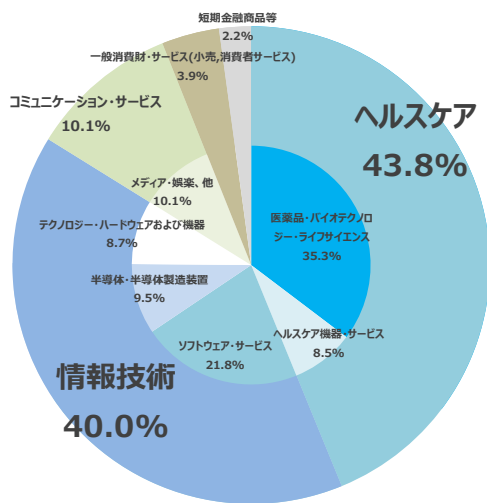
図表9 産業グループ別構成比 (2022年9月9日時点)



図表10 地域別構成比 (2022年9月9日時点)



図表11 セクター&産業グループ別構成比 (2022年9月9日時点)



図表12 組入上位銘柄 (2022年9月9日時点)

第30期決算期末 組入上位10銘柄			
	銘柄名	産業グループ	比率
1	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.7%
2	アルファベット	メディア・娯楽	7.2%
3	ビザ	ソフトウェア・サービス	4.0%
4	ケイデンス・デザイン・システムズ	ソフトウェア・サービス	2.9%
5	リジェネロン・ファーマシューティカルズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.6%
6	クアルコム	半導体・半導体製造装置	2.5%
7	アストラゼネカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.3%
8	アマゾン・ドット・コム	小売	2.2%
9	パロアルトネットワークス	ソフトウェア・サービス	2.1%
10	カレナ・セラピューティクス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.0%

※図表9～12の比率は、米国バイオ&テクノロジー株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
 ※セクター、産業グループはGICS(世界産業分類基準)ベース
 ※国・地域は発行国で表示しています。
 ※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合があります

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

バイオ&テクノロジー関連株のトピック

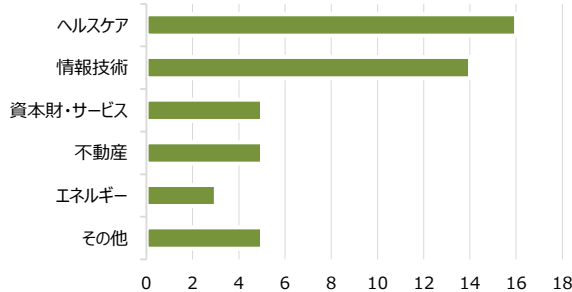
活発なM&A

長期金利の上昇、景気後退懸念などを背景に、株式市場は不安定な展開が続いていますが、株価が下落したことで合併・買収(M&A)が活発化しています。特に、長期的な成長性が高いバイオ&テクノロジー関連株は、値下がり局面では買収対象になりやすいと考えられます。

図表13は、第29期から第30期の間に発表された、米国上場企業を買収対象とするM&Aの件数を、セクター別に示したものです。

発表されたM&Aの中で、6割を超える案件がヘルスケアセクターと、情報技術セクターの2業種に集中しています。

図表13 第29期～第30期に発表された合併・買収(M&A)のセクター別件数
(2022年3月8日～2022年9月8日)



※買収対象は米国上場企業のみ、買収総額5億米ドル以上、発表日ベース

株価上昇率上位3銘柄は、全て新興バイオ医薬品株

2022年6月以降、バイオ関連株の堅調な値動きが続いています。(図表5参照)

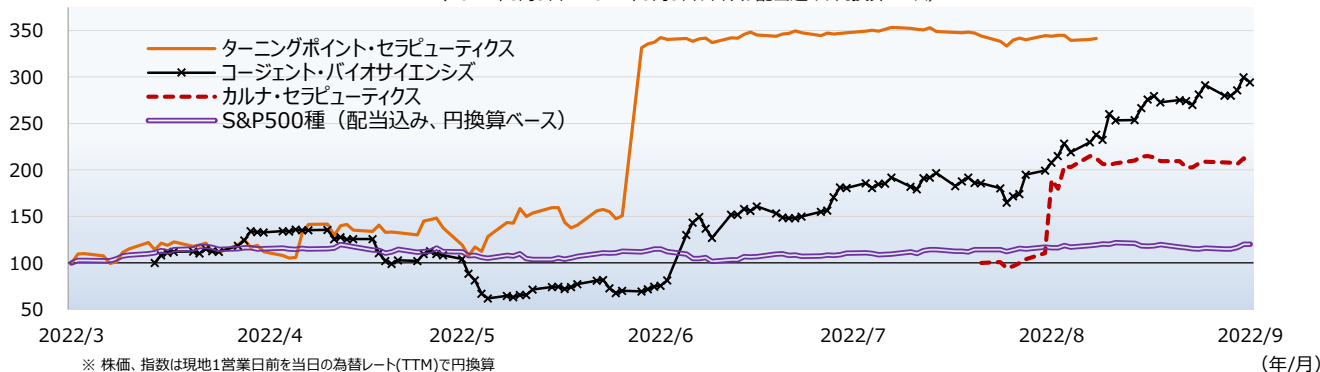
特に、臨床試験段階に有望な新薬を持つ**新興バイオ医薬品株**の中には、株価が急騰している銘柄が多くあります。これは、以下のような理由が考えられます。①年初からの株価の下落により、大手医薬品企業や投資会社の**買収対象となる銘柄が増加**、②市場の期待が大きい**新薬の臨床試験結果に良好な内容**が複数発表された、③景気の先行きが懸念される中、**固有の成長ストーリーを持つバイオ関連株を再評価**する動き。

上昇率上位銘柄とその要因

- ① **ターニング・ポイント・セラピューティクス**：非小細胞肺癌(NSCLC)治療薬を開発中。6月3日、ブリストルマイヤーズ（米国）より、1株76ドル(135%のプレミアム)での買収提案。6月22日に保有株式を全売却。
- ② **コージェント・バイオサイエンシズ**：全身性肥満細胞症(SM)治療薬の第2相(P2)治験結果が良好。一方、競合他社の臨床結果は予想に届かず、競争優位に。マザーファンドでは、3月22日に新規買付け、保有継続中。
- ③ **カルナ・セラピューティクス**：画期的な統合失調症薬を開発中。8月8日に第3相(P3)の臨床結果を発表。非常に良好な内容。マザーファンドでは、7月29日に新規買付け、保有継続中。

図表14は、第29期～第30期におけるマザーファンドの投資銘柄の中で、株価上昇率上位3銘柄のパフォーマンス推移です。全ての銘柄が臨床試験段階に有望な新薬を持つ新興バイオ医薬品株です。当ファンドでは、これら新興バイオ医薬品株について、開発中の新薬の将来的な価値や臨床試験の成功率、競合薬との比較、臨床試験結果の発表時期などを分析し、慎重に投資を行っています。

図表14 第29期～第30期における保有期間株価上昇率上位3銘柄の推移
(2022年3月9日～2022年9月9日、日次、配当込み、円換算ベース)



※ 株価、指数は現地1営業日前を当日の為替レート(TTM)で円換算

※ S&P500種、ターニング・ポイント・セラピューティクスは、2022年3月9日を100として指数化

※ コージェント・バイオサイエンシズは3月22日、カルナ・セラピューティクスは7月29日を100として指数化

(注)ターニング・ポイント・セラピューティクスは、米製薬大手のブリストル・マイヤーズスクイブに買収されることを発表。同買収は8月18日に完了。株価は2022年8月16日までの表示。

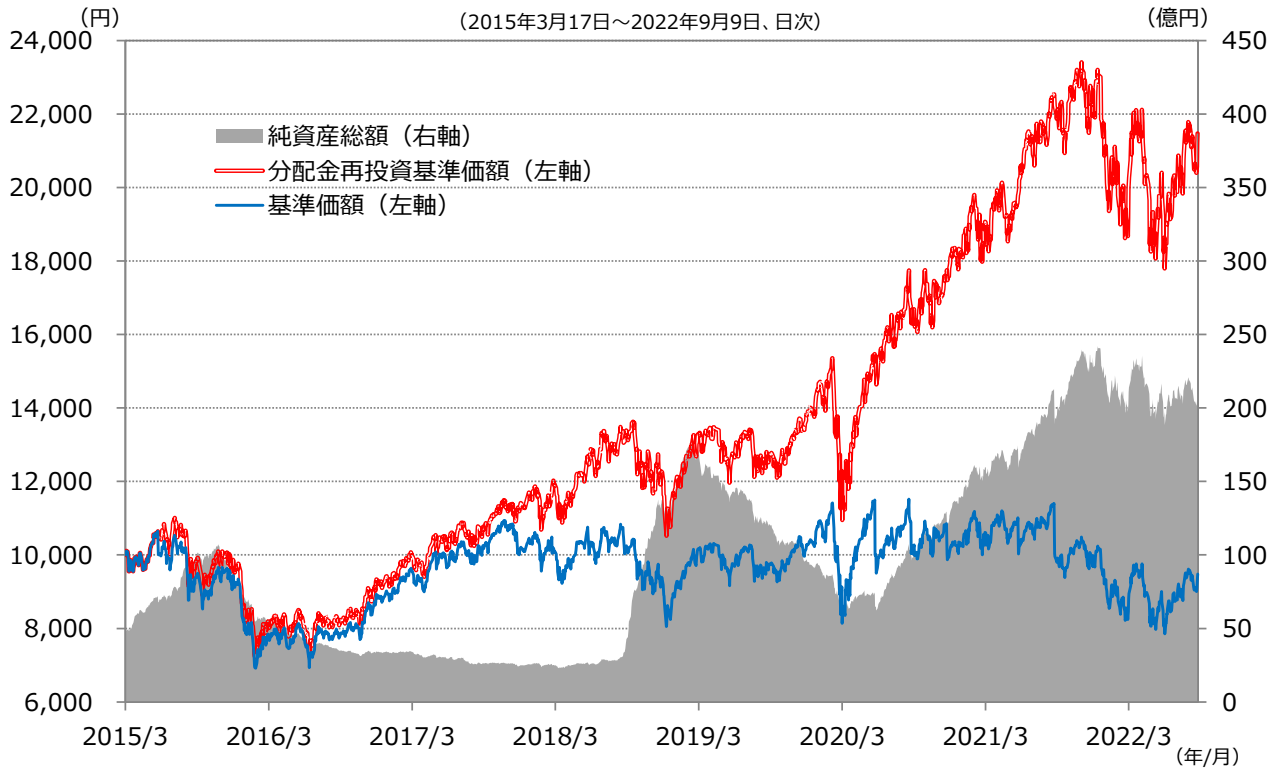
(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

(出所) 図表13～14は、各種資料及びBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式**
運用状況（作成基準日 2022年9月9日）
設定来の基準価額の推移


※ 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※ 分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※ グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額（円）	9,477
残存元本（口）	22,266,456,349
純資産総額（円）	21,101,508,320
実質株式組入比率（％）	95.9
短期金融商品その他（％）	4.1
組入銘柄数	65

※ 比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※ 各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

決算期	分配金（円）
第25期（2021年06月09日）	1,000
第26期（2021年09月09日）	1,300
第27期（2021年12月09日）	150
第28期（2022年03月09日）	0
第29期（2022年06月09日）	0
第30期（2022年09月09日）	0

設定来累計 分配金	8,550
-----------	-------

当ファンドは2022年9月9日に第30期決算を迎え、第29期、及び第30期の分配につきましては、見送りとさせて頂きました。

（作成：運用本部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

米国バイオ & テクノロジー株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。

- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.815%（税抜1.65%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長（金商）第1号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長（金商）第8号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長（金商）第120号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○
（登録金融機関）					
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長（登金）第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）